

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月7日

上場会社名 米久株式会社

上場取引所 東

コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 青柳 敏文

TEL 055-929-2797

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	40,410	—	598	—	611	—	110	—
21年2月期第1四半期	41,270	7.9	1,355	53.0	1,357	59.1	389	140.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	3.85	—
21年2月期第1四半期	13.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	80,223	40,363	43.4	1,212.93
21年2月期	83,903	40,666	42.0	1,227.52

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 34,829百万円 21年2月期 35,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	84,800	—	1,740	—	1,745	—	500	—	17.41
連結累計期間	179,000	3.7	5,260	13.2	5,270	13.7	1,940	93.8	67.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	28,809,701株	21年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	94,258株	21年2月期	92,490株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	28,716,620株	21年2月期第1四半期	28,729,482株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安が実体経済に波及し、企業収益の大幅な落ち込みや設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、大変厳しい状況で推移いたしました。また、本年4月に公表されたメキシコおよび米国における新型インフルエンザの感染が短期間で世界中に拡散したことも、わが国の市民生活や経済に影響を与えました。

食肉加工品業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから、買い控えや低価格品へのシフトといった節約志向が顕著となったことに加え、食肉相場の低迷もあり、依然として大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」に引き続き取り組み、販売数量の拡大に注力するとともに、本年5月にはデリカテッセン分野の強化を目的とした事業投資も決定いたしました。また、外食事業を展開している子会社のチムニー(株)も継続的な出店をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、消費低迷と食肉の国内相場安の影響を受け、404億10百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益につきましては、加工品・食肉事業が大幅な減益となったことにより、営業利益が5億98百万円（前年同期比55.9%減）、経常利益が6億11百万円（前年同期比55.0%減）、四半期純利益が1億10百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜加工品・食肉事業＞

加工品事業では、ハム等が、業務用の「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」を中心に引き続き高い伸びを持続し、業務用ローストビーフが減少したものの、全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージは、コンシューマー用の「あらびきフランク」を中心に国産品が大幅に増加いたしました。また、輸入品においても、YONEKYU U.S.A., Inc. による業務用の「B o oシリーズ」が中国品の代替需要取り込みなどによる拡大が続いたことから、同社は増産体制をとってこれに対応いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

デリカテッセンは、前期における中国事業からの撤退の影響により、「焼鳥」や「おこわ」などの関連商品が大きく減少したものの、それ以外では惣菜売り場向けの「唐揚げ」や「トンカツ」を中心に拡大し、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。

食肉事業では、国内相場が豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において前年同期を下回る水準で推移し、売上高に影響いたしました。そのようななか、これまで順調に数量を伸ばしてきた北米産の冷蔵豚肉は、国内相場安と新型インフルエンザの影響により減少となりました。次に、鶏肉は、昨年秋以降のブラジル産冷凍品の価格が急落した影響が残りました。一方、牛肉は、割安感から輸入品が好調に推移いたしました。これらにより、食肉全体の数量は増加したものの、売上高は減少いたしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は299億10百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は2億17百万円（前年同期は営業利益5億35百万円）となりました。

＜外食事業＞

外食事業では、チムニー(株)が8店舗の新規出店を行い、売上高を伸ばしました。一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)の売上高は微減となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は99億82百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は8億34百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

＜その他事業＞

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コンビニエンス・ストア向け洋菓子の増加とブライダル向け営業の強化により、前年同期の売上高を上回りました。一方、当社のビール事業の売上高は微減となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は5億17百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少し802億23百万円となりました。これは仕入債務や税金の支払い等により現金及び預金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ33億76百万円減少し398億60百万円となりました。これは仕入債務の減少などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し403億63百万円となりました。これは利益剰余金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円減少し、90億75百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15億96百万円の支出(前年同期は23億57百万円の支出)となりました。これは仕入債務や法人税等の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5億74百万円の支出(前年同期は10億48百万円の支出)となりました。これは食肉生産拠点の整備や外食事業の出店に伴う固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは21億71百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億50百万円の支出(前年同期は12億97百万円の収入)となりました。これは配当金の支払いや割賦債務の返済などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末における経営環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年4月14日に公表しました平成22年2月期の第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,657	12,937
受取手形及び売掛金	17,000	16,005
商品及び製品	4,679	5,434
仕掛品	424	374
原材料及び貯蔵品	6,804	6,732
その他	2,635	2,713
貸倒引当金	△159	△180
流動資産合計	41,041	44,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,566	15,770
その他(純額)	11,194	11,407
有形固定資産合計	26,761	27,178
無形固定資産	2,092	2,126
投資その他の資産		
その他	10,684	10,946
貸倒引当金	△355	△366
投資その他の資産合計	10,328	10,580
固定資産合計	39,182	39,885
資産合計	80,223	83,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,449	19,284
短期借入金	7,962	7,942
未払法人税等	506	1,165
引当金	675	1,480
その他	7,306	8,021
流動負債合計	34,899	37,893
固定負債		
長期借入金	654	648
引当金	747	829
その他	3,558	3,865
固定負債合計	4,960	5,343
負債合計	39,860	43,236

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,377
利益剰余金	17,641	18,047
自己株式	△101	△99
株主資本合計	34,552	34,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	431
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	△97	△150
評価・換算差額等合計	277	290
少数株主持分	5,533	5,415
純資産合計	40,363	40,666
負債純資産合計	80,223	83,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	40,410
売上原価	30,350
売上総利益	10,060
販売費及び一般管理費	9,462
営業利益	598
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	3
その他	133
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	35
持分法による投資損失	32
その他	68
営業外費用合計	136
経常利益	611
特別利益	
退職給付制度終了益	64
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産除却損	56
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純利益	650
法人税、住民税及び事業税	487
法人税等調整額	△157
法人税等合計	330
少数株主利益	209
四半期純利益	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	650
減価償却費	898
のれん償却額	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△882
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	35
持分法による投資損益 (△は益)	32
有形及び無形固定資産除却損	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73
その他	△227
小計	△536
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△961
有形及び無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△164
貸付けによる支出	△120
貸付金の回収による収入	441
敷金及び保証金の差入による支出	△190
敷金及び保証金の回収による収入	113
その他	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△143
配当金の支払額	△459
少数株主への配当金の支払額	△42
割賦債務の返済による支出	△373
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,968
現金及び現金同等物の期首残高	12,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,075

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,910	9,982	517	40,410	—	40,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	0	130	223	△223	—
計	30,003	9,982	647	40,634	△223	40,410
営業利益又は損失(△)	△217	834	△19	597	0	598

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	41,270
II 売上原価	30,842
売上総利益	10,428
III 販売費及び一般管理費	9,073
営業利益	1,355
IV 営業外収益	104
受取利息	12
受取配当金	3
賃貸不動産収入	18
その他	70
V 営業外費用	101
支払利息	38
賃貸不動産費用	13
為替差損	31
持分法による投資損失	7
有限責任会社投資損失	5
その他	4
経常利益	1,357
VI 特別利益	72
受取補償金	72
VII 特別損失	199
固定資産除却損	65
減損損失	29
債務保証損失引当金繰入額	67
その他	37
税金等調整前四半期純利益	1,230
法人税、住民税及び事業税	590
少数株主利益	250
四半期純利益	389

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,230
減価償却費	845
減損損失	29
のれん償却額	9
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△8
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	38
持分法による投資利益 (△)・投資損失	7
有形・無形固定資産除却損	65
売上債権の増加(△)・減少額	△4,084
たな卸資産の増加 (△)・減少額	△1,995
仕入債務等の増加・減少 (△) 額	1,950
未払消費税等の増加・減少 (△) 額	△104
その他	619
小計	△1,408
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△82
法人税等の支払額	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得 による支出	△1,007
有形・無形固定資産の売却 による収入	25
投資有価証券の取得による 支出	△7
貸付けによる支出	△143
貸付金の回収による収入	261
敷金及び保証金の差入による 支出	△194
敷金及び保証金の返還による 収入	19
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少 (△) 額	2,218
長期借入れによる収入	50
長期借入金の返済による支出	△175
配当金の支払額	△456
割賦債務の返済による支出	△314
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△87
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額)	△2,197
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	12,986
VII 現金及び現金同等物の四半 期末残高	10,789

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,091	9,659	520	41,270	—	41,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	0	136	288	△288	—
計	31,242	9,659	656	41,559	△288	41,270
営業利益又は損失(△)	535	845	△28	1,352	3	1,355

6. その他の情報

該当事項はありません。